

# 「東北ブロックにおける観光立国の推進に係る 中期の方針」取組状況調査業務請負契約

---

## 実績報告書【概要版】

令和7年3月

# 目次

1 調査の概要	1
2 調査結果	
(1)構成機関別取り組み状況	2
(2)年度別取り組み状況	3
(3)個別事業の取り組み状況	4
(4)個別事業の概要	6
4 戦略会議における有識者コメント	9
5 課題認識	10
6 取り組みの方向性	11

# 1 調査の概要

## 調査目的

観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議が策定した「東北ブロックにおける観光立国の推進に係る中期の方針」(以下、「方針」と記載)にて定めた取り組みについて、各施策の実施状況を把握し、課題を明確化する。これにより、今後の取り組みの方向性を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

## 調査対象

観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議における構成機関 計36機関 59先

※右表のとおり

## 調査期間

令和7年2月12日～19日

## 調査方法

電子メールで依頼、調査票記入後に返信

## 調査項目

方針における取り組み事項毎の事業名、実施年度、予定、概要

## 回答状況

- 構成機関ベース 31機関 (回収率 86.1%)
- 送付ベース 50機関 (回収率 84.7%)

区分	構成機関名	送付先	
国・機関	東北地方整備局	東北地方整備局 企画部 企画課 東北地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室	
	東京航空局	東京航空局 空港連携調整官 東京航空局 空港部 環境・地域振興室	
	国土地理院 東北地方測量部	国土地理院 東北地方測量部 管理課	
	仙台管区气象台	仙台管区气象台 気象防災部 地域防災推進課	
	東北総合通信局	東北総合通信局 総務部企画課	
	東北財務局	東北財務局 総務課	
	東北農政局	東北農政局 農村振興部 都市農村交流課	
	東北経済産業局	東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課	
	東北地方環境事務所	東北地方環境事務所 国立公園課	
	仙台国税局	仙台国税局 酒類業調整官	
	(独)国際観光振興機構(JNTO)	(独)国際観光振興機構(JNTO) 地域連携部 地域プロモーション連携室	
日本貿易振興機構(JETRO)	日本貿易振興機構(JETRO)仙台貿易情報センター		
県・市	青森県	青森県 観光国際戦略局 国際誘客グループ 青森県 鉄道対策課 青森県 教育庁文化財保護課	
	岩手県	岩手県 観光・プロモーション室 国際観光担当 岩手県 交通政策室 岩手県 教育委員会生涯学習文化財課	
	宮城県	宮城県 観光政策課 観光政策班 宮城県 地域交通政策課 宮城県 教育庁文化財課	
	秋田県	秋田県 誘客推進課 秋田県 交通政策課 秋田県 教育庁生涯学習課文化財保護室	
	山形県	山形県 観光文化スポーツ部 観光交流拡大課 国際観光推進室 山形県 みらい企画創造部 総合交通政策課 山形県 観光文化スポーツ部 県民文化芸術振興課	
	福島県	福島県 観光交流課 福島県 生活交通課 福島県 教育庁文化財課	
	仙台市	仙台市 インバウンド推進室 仙台市 公共交通推進課	
	民間	(一社)東北観光推進機構	(一社)東北観光推進機構
		(公社)日本観光振興協会 東北支部	(公社)日本観光振興協会 東北支部
		(一社)日本旅行業協会 東北支部(JATA)	(一社)日本旅行業協会 東北支部(JATA)
(一社)全国旅行業協会 東北地方支部(ANTA)		(一社)全国旅行業協会 東北地方支部(ANTA)	
(一社)日本旅館協会 東北支部連合会		(一社)日本旅館協会 東北支部連合会	
(一社)日本ホテル協会 東北支部		(一社)日本ホテル協会 東北支部	
東北鉄道協会		東北鉄道協会	
東北索道協会		東北索道協会	
東北六県バス協会連合会		東北六県バス協会連合会	
東北ハイタク連合会		東北ハイタク連合会	
全国レンタカー協会 東北地区連合会		全国レンタカー協会 東北地区連合会	
東北旅客船協会		東北旅客船協会	
(一社)東北経済連合会		(一社)東北経済連合会	
東北六県商工会議所連合会		東北六県商工会議所連合会	
仙台国際空港(株)	仙台国際空港(株)		
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道(株)		
国・機関	東北運輸局	東北運輸局 交通政策部 交通企画課 東北運輸局 交通政策部 環境・物流課 東北運輸局 交通政策部 バリアフリー推進課 東北運輸局 鉄道部 計画課 東北運輸局 鉄道部 技術・防災課 東北運輸局 自動車交通部 旅客第一課 東北運輸局 自動車交通部 旅客第二課 東北運輸局 海事振興部 海事産業課 東北運輸局 観光部	
	計36機関	計59先	

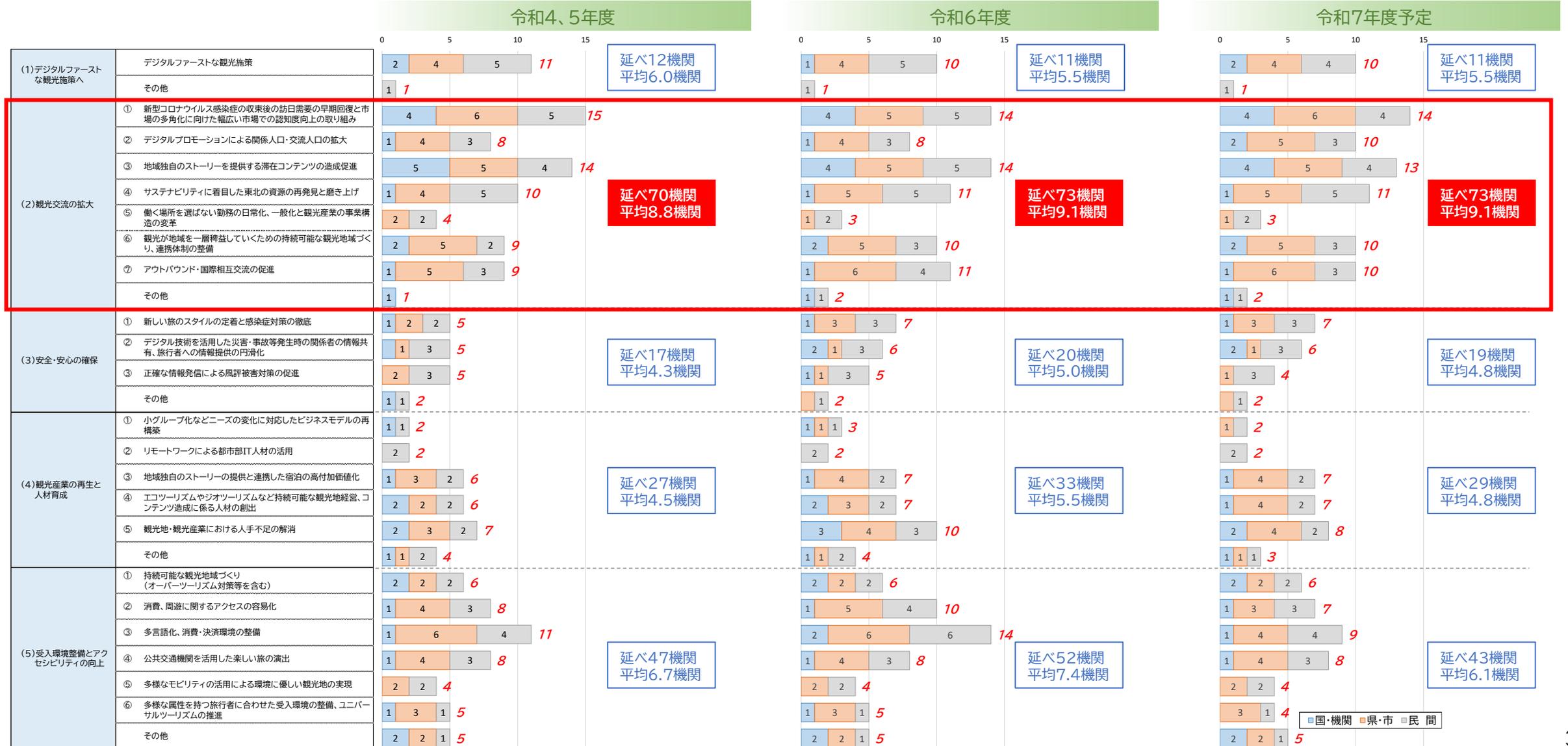
# 2 調査結果 (1)構成機関別取り組み状況

- ✓ 行政および民間の各機関において、多岐にわたる取り組みが進められている。
- ✓ 行政機関では東北運輸局のほか、宮城県と福島県が、民間では(一社)東北経済連合会や東日本旅客鉄道(株)などが主体となり、幅広い施策を展開している。

取組事項	取組項目	実施状況																																															
		東北運輸局	東北地方整備局	東京航空局	国土地方測量部	仙台管区気象台	東北総合通信局	東北財務局	東北農政局	東北経済産業局	東北地方環境事務所	仙台国税局	(独)国際観光振興機構(JNTO)	(日本貿易振興機構)JETRO	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	仙台市	(一社)東北観光推進機構	(公社)日本観光振興協会	(一社)日本ホテル協会	(一社)日本旅館協会	(一社)日本旅館協会	(一社)全国旅行業協会(ANTA)	(一社)日本旅行業協会	(一社)日本旅行業協会(JATA)	東北鉄道協会	東北鉄道協会	東北六県バス協会連合会	東北六県バス協会連合会	全国レンタカー協会	東北地区連合会	東北ハイタク連合会	東北旅客船協会	(一社)東北経済連合会	東北六県商工会協所連合会	仙台国際空港(株)	東日本旅客鉄道(株)								
(1)デジタルファーストな観光施策へ		★★	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	★	★	-	-	★★	★	★★	-	-	★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	★	-	-	★								
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
(2)観光交流の拡大	① 新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日需要の早期回復と市場の多角化に向けた幅広い市場での認知度向上の取り組み	★★	★	-	-	-	-	-	-	★★	-	★★	-	-	★★	★★	★★	★★	★★	★★	★	★★	-	-	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	★★	-	-	★★						
	② デジタルプロモーションによる関係人口・交流人口の拡大	★	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	★★	★	★★	★★	-	★★	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★					
	③ 地域独自のストーリーを提供する滞在コンテンツの造成促進	★★	★★	-	-	-	-	-	★★	★	★★	-	-	-	★★	-	★★	-	★★	★★	★★	★★	-	-	-	★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★				
	④ サステナビリティに着目した東北の資源の再発見と磨き上げ	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	★	★	★★	★	-	★	-	-	-	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★				
	⑤ 働く場所を選ばない勤務の日常化、一般化と観光産業の事業構造の革新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	★	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★				
	⑥ 観光が地域を一層利益していくための持続可能な観光地域づくり、連携体制の整備	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	★	★★	★	★★	★	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★			
	⑦ アウトバウンド・国際相互交流の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	★★	-	★★	-	★★	★	★★	★	★★	★★	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
その他	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(3)安全・安心の確保	① 新しい旅のスタイルの定着と感染症対策の徹底	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	★★	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★			
	② デジタル技術を活用した災害・事故等発生時の関係者の情報共有、旅行者への情報提供の円滑化	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★			
	③ 正確な情報発信による風評被害対策の促進	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
	その他	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
(4)観光産業の再生と人材育成	① 小グループ化などニーズの変化に対応したビジネスモデルの再構築	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
	② リモートワークによる都市部IT人材の活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
	③ 地域独自のストーリーの提供と連携した宿泊の高付加価値化	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	★★	-	★	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
	④ エコツーリズムやジオツーリズムなど持続可能な観光地経営、コンテンツ造成に係る人材の創出	★	-	-	-	-	-	-	-	★	★	-	-	★	-	★	-	★	★★	-	★	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	⑤ 観光地・観光産業における人手不足の解消	★★	-	-	-	-	-	-	★	-	★	-	-	★★	★	★★	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	その他	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
(5)受入環境整備とアクセシビリティの向上	① 持続可能な観光地域づくり(オーバーツーリズム対策等を含む)	★★	-	-	-	-	-	★	-	-	-	-	★★	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★		
	② 消費・周遊に関するアクセスの容易化	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	★★	★★	★	★	-	★	★★	★	-	-	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	③ 多言語化、消費・決済環境の整備	★★	-	-	-	-	-	-	-	★	-	-	★	★	★	-	★	★★	★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★
	④ 公共交通機関を活用した楽しい旅の演出	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★	★★	★	★★	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	⑤ 多様なモビリティの活用による環境に優しい観光地の実現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	⑥ 多様な属性を持つ旅行者に合わせた受入環境の整備、ユニバーサルツーリズムの推進	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	-	★★	-	★★	★★	★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	★★	
	その他	★★	-	-	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	★	-	-	-	-	★★	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

# 2 調査結果 (2)年度別取り組み状況

✓ 今年度の各取り組みにおける平均機関数は、「(2)観光交流の拡大」が最も多く、充実した取り組みが展開されている。次年度も引き続き安定した活動が見込まれる。  
 ✓ 一方、「(3)安全・安心の確保」に取り組む機関数は最も少なく、次年度も増加の見通しは立っていない。このため、低調な状況が継続する見通しとなっている。



## 2 調査結果 (3)個別事業の取り組み状況(上位10項目)

- ✓ 「(2)観光交流の拡大」に関する取り組みが上位を占めており、今後さらにこの傾向が強まる見通しである。
- ✓ 「(1)デジタルファーストな観光施策」は、次年度も同規模での継続が見込まれる。
- ✓ 「(5)③多言語化、消費・決済環境の整備」はピークを迎え、今後は活動の縮小が予想されるなど、各項目の動向には違いが見られる。

令和4～5年度			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
1	(2)	①新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日需要の早期回復と市場の多角化に向けた幅広い市場での認知度向上の取り組み	15
2	(2)	③地域独自のストーリーを提供する滞在コンテンツの造成促進	14
3	(1)	デジタルファーストな観光施策	11
	(5)	③多言語化、消費・決済環境の整備	11
5	(2)	④サステナビリティに着目した東北の資源の再発見と磨き上げ	10
6	(2)	⑥観光が地域を一層裨益していくための持続可能な観光地域づくり、連携体制の整備	9
	(2)	⑦アウトバウンド・国際相互交流の促進	9
8	(2)	②デジタルプロモーションによる関係人口・交流人口の拡大	8
	(5)	②消費、周遊に関するアクセスの容易化	8
	(5)	④公共交通機関を活用した楽しい旅の演出	8

令和6年度			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
1	(2)	①新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日需要の早期回復と市場の多角化に向けた幅広い市場での認知度向上の取り組み	14
	(2)	③地域独自のストーリーを提供する滞在コンテンツの造成促進	14
	(5)	③多言語化、消費・決済環境の整備	14
4	(2)	④サステナビリティに着目した東北の資源の再発見と磨き上げ	11
	(2)	⑦アウトバウンド・国際相互交流の促進	11
6	(1)	デジタルファーストな観光施策	10
	(2)	⑥観光が地域を一層裨益していくための持続可能な観光地域づくり、連携体制の整備	10
	(4)	⑤観光地・観光産業における人手不足の解消	10
10	(2)	②デジタルプロモーションによる関係人口・交流人口の拡大	8
	(5)	④公共交通機関を活用した楽しい旅の演出	8

令和7年度予定			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
1	(2)	①新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日需要の早期回復と市場の多角化に向けた幅広い市場での認知度向上の取り組み	14
2	(2)	③地域独自のストーリーを提供する滞在コンテンツの造成促進	13
3	(2)	④サステナビリティに着目した東北の資源の再発見と磨き上げ	11
4	(1)	デジタルファーストな観光施策	10
	(2)	②デジタルプロモーションによる関係人口・交流人口の拡大	10
	(2)	⑥観光が地域を一層裨益していくための持続可能な観光地域づくり、連携体制の整備	10
8	(5)	③多言語化、消費・決済環境の整備	9
	(4)	⑤観光地・観光産業における人手不足の解消	8
9	(4)	⑤観光地・観光産業における人手不足の解消	8
	(5)	④公共交通機関を活用した楽しい旅の演出	8

## 2 調査結果 (3)個別事業の取り組み状況(11位以下の項目)

令和4～5年度			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
11	(4)	⑤観光地・観光産業における人手不足の解消	7
12	(4)	③地域独自のストーリーの提供と連携した宿泊の高付加価値化	6
	(4)	④エコツーリズムやジオツーリズムなど持続可能な観光地経営、コンテンツ造成に係る人材の創出	6
	(5)	①持続可能な観光地域づくり(オーバーツーリズム対策等を含む)	6
15	(3)	①新しい旅のスタイルの定着と感染症対策の徹底	5
	(3)	②デジタル技術を活用した災害・事故等発生時の関係者の情報共有、旅行者への情報提供の円滑化	5
	(3)	③正確な情報発信による風評被害対策の促進	5
	(5)	⑥多様な属性を持つ旅行者に合わせた受入環境の整備、ユニバーサルツーリズムの推進	5
	(5)	その他	5
20	(2)	⑤働く場所を選ばない勤務の日常化、一般化と観光産業の事業構造の変革	4
	(4)	その他	4
	(5)	⑤多様なモビリティの活用による環境に優しい観光地の実現	4
23	(3)	その他	2
	(4)	①小グループ化などニーズの変化に対応したビジネスモデルの再構築	2
	(4)	②リモートワークによる都市部IT人材の活用	2
26	(1)	その他	1
	(2)	その他	1

令和6年度			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
12	(3)	①新しい旅のスタイルの定着と感染症対策の徹底	7
	(4)	③地域独自のストーリーの提供と連携した宿泊の高付加価値化	7
	(4)	④エコツーリズムやジオツーリズムなど持続可能な観光地経営、コンテンツ造成に係る人材の創出	7
15	(3)	②デジタル技術を活用した災害・事故等発生時の関係者の情報共有、旅行者への情報提供の円滑化	6
	(5)	①持続可能な観光地域づくり(オーバーツーリズム対策等を含む)	6
17	(3)	③正確な情報発信による風評被害対策の促進	5
	(5)	⑥多様な属性を持つ旅行者に合わせた受入環境の整備、ユニバーサルツーリズムの推進	5
	(5)	その他	5
20	(4)	その他	4
	(5)	⑤多様なモビリティの活用による環境に優しい観光地の実現	4
22	(2)	⑤働く場所を選ばない勤務の日常化、一般化と観光産業の事業構造の変革	3
	(4)	①小グループ化などニーズの変化に対応したビジネスモデルの再構築	3
24	(2)	その他	2
	(3)	その他	2
	(4)	②リモートワークによる都市部IT人材の活用	2
27	(1)	その他	1

令和7年度予定			
順位	取組事項	取組項目	取組機関数
11	(3)	①新しい旅のスタイルの定着と感染症対策の徹底	7
	(4)	③地域独自のストーリーの提供と連携した宿泊の高付加価値化	7
	(4)	④エコツーリズムやジオツーリズムなど持続可能な観光地経営、コンテンツ造成に係る人材の創出	7
	(5)	②消費、周遊に関するアクセスの容易化	7
15	(3)	②デジタル技術を活用した災害・事故等発生時の関係者の情報共有、旅行者への情報提供の円滑化	6
	(5)	①持続可能な観光地域づくり(オーバーツーリズム対策等を含む)	6
17	(5)	その他	5
18	(3)	③正確な情報発信による風評被害対策の促進	4
	(5)	⑤多様なモビリティの活用による環境に優しい観光地の実現	4
	(5)	⑥多様な属性を持つ旅行者に合わせた受入環境の整備、ユニバーサルツーリズムの推進	4
21	(2)	⑤働く場所を選ばない勤務の日常化、一般化と観光産業の事業構造の変革	3
	(4)	その他	3
23	(2)	その他	2
	(3)	その他	2
	(4)	①小グループ化などニーズの変化に対応したビジネスモデルの再構築	2
	(4)	②リモートワークによる都市部IT人材の活用	2
27	(1)	その他	1

## 2 調査結果 (4)個別事業の概要

### (1)デジタルファーストな観光施策へ

- ✓ 多言語WEBサイトの運用等のインバウンド向け施策、デジタルマーケティングの実施、MaaSの推進 など

### (2)観光交流の拡大

#### ①新型コロナウイルス感染症の収束後の訪日需要の早期回復と市場の多角化に向けた幅広い市場での認知度向上の取り組み

- ✓ 訪日需要の回復と高単価旅行者の獲得に向けて、旅行会社やインフルエンサーの招請、ファムトリップの実施、国内外でのプロモーションの実施、高付加価値商品の造成 など

#### ②デジタルプロモーションによる関係人口・交流人口の拡大

- ✓ インバウンド向けの情報発信が主流。地域住民の観光地域づくりへの参画を促す取り組みは見受けられない

#### ③地域独自のストーリーを提供する滞在コンテンツの造成促進

- ✓ 精神文化、湯治(混浴)文化、発酵食文化、日本遺産、農泊といった地域の観光資源を活かしたツアーの造成、「みちのく潮風トレイル」などのアドベンチャーツーリズムの促進 など

#### ④サステナビリティに着目した東北の資源の再発見と磨き上げ

- ✓ SDGs探究学習に応える体験プログラムの情報提供や親子体験事業の実施、宿泊施設のサステナブル対応の推進 など

#### ⑤働く場所を選ばない勤務の日常化、一般化と観光産業の事業構造の変革

- ✓ ワーケーションの推進に資する事業を実施

#### ⑥観光が地域を一層裨益していくための持続可能な観光地域づくり、連携体制の整備

- ✓ 地域の多様な産業と連携したツアー造成、国内向けプロモーションの実施 など

#### ⑦アウトバウンド・国際相互交流の促進

- ✓ 海外旅行への機運醸成に資するパスポート取得補助や海外教育旅行への助成、友好交流の強化 など

## 2 調査結果 (4)個別事業の概要

### (3)安全・安心の確保

#### ①新しい旅のスタイルの定着と感染症対策の徹底

- ✓ リーフレット等による啓発活動の実施、キャッシュレス化支援 など

#### ②デジタル技術を活用した災害・事故等発生時の関係者の情報共有、旅行者への情報提供の円滑化

- ✓ 訪日外国人旅行者に向けた災害情報の伝達環境整備 など

#### ③正確な情報発信による風評被害対策の促進

- ✓ 風評払拭に向けた正確な情報発信 など

### (4)観光産業の再生と人材育成

#### ①小グループ化などニーズの変化に対応したビジネスモデルの再構築

- ✓ 宿泊施設等の改修による高付加価値化や生産性向上に資するDX化の推進に係る取り組み支援 など

#### ②リモートワークによる都市部IT人材の活用

- ✓ ワークेशन商品の販売

#### ③地域独自のストーリーの提供と連携した宿泊の高付加価値化

- ✓ 旅行者の滞在時間増加につながるコンテンツ開発、磨き上げ など

#### ④エコツーリズムやジオツーリズムなど持続可能な観光地経営、コンテンツ造成に係る人材の創出

- ✓ ガイド人材の育成のほか、高度な専門人材の育成に資する大学での寄付講座の展開 など

#### ⑤観光地・観光産業における人手不足の解消

- ✓ 生産性向上や外国人材の受入促進に向けたセミナーの開催、大学生等若者へのアプローチ など

## 2 調査結果 (4)個別事業の概要

### (5)受入環境整備とアクセシビリティの向上

#### ①持続可能な観光地域づくり(オーバーツーリズム対策等を含む)

- ✓ 需要分散の推進、自然環境の保全や渋滞対策に係る事業、宿泊税の導入に向けた取り組み など

#### ②消費、周遊に関するアクセスの容易化

- ✓ 情報へのアクセスを容易にする無料公衆無線LANの整備、地域周遊を促す移動手段の調査や運行支援 など

#### ③多言語化、消費・決済環境の整備

- ✓ 設備等の多言語化の推進、ガイド育成、キャッシュレス決済環境整備 など

#### ④公共交通機関を活用した楽しい旅の演出

- ✓ ローカル鉄道の利用促進、インバウンドの周遊促進に係る事業など など

#### ⑤多様なモビリティの活用による環境に優しい観光地の実現

- ✓ 観光地における循環バスやシャトルバスの運行支援やパーク&ライドの推進、シェアサイクル事業の構築 など

#### ⑥多様な属性を持つ旅行者に合わせた受入環境の整備、ユニバーサルツーリズムの推進

- ✓ GBP登録支援、観光案内看板等のリニューアル、食の多様性への対応に向けた専門家による伴走支援 など

# 3 戦略会議における有識者コメント

令和7年3月24日に開催された「第9回観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」において、各施策の取組状況および調査結果が報告され、有識者から次のコメントが寄せられた。

## 宮城学院女子大学 現代ビジネス学部 教授 宮原 育子 様

- **コロナ禍後の社会変化:** コロナ収束後、インバウンドは東北に足が向きつつあるほか、デジタル化が進み、オンラインでの会議開催も当たり前前の社会になった。コロナ後の社会変化を感じている。
- **観光業の人手不足:** 観光に関わる人材、特に旅館業や調理場など、現場の人材不足が深刻になっていることがわかった。
- **観光動向データの活用:** 今後の戦略づくりのなかで、東北観光推進機構が観光動向データを蓄積しており、東北全体の事業者の利益としての活用も随分進んでいる。
- **オーバーツーリズム対策:** 東北は自然がウリであり、域外から多くの人々が来るなかで青森県の奥入瀬溪流の取り組みが好例。訪問客の誘導や環境保護を両立する計画的な対応が重要である。
- **持続可能な観光の推進:** 地域・県・国が連携し、観光資源の保護と適正管理を進めることが、東北の観光の持続可能性を高める鍵となる。

## 石巻専修大学 経営学部経営学科 教授 庄子 真岐 様

- **観光業の人材不足:** 特に調理師の確保が課題。若年層だけでなく対象を広げて、潜在的な有資格者や経験者へのPRが必要。朝食提供をやめる宿泊施設もあり、地域飲食店といった地域をあげた仕組みづくりが求められている。
- **国内旅行者の減少:** 宿泊単価の上昇が影響し、2024年の国内旅行者の宿泊者数は前年より減少。インバウンド需要の高まりに対し、二重価格や需要分散策(茨城県や愛知県が取り組むラーケーションなど)の検討が必要。
- **観光施策の優先順位:** 各機関の取り組み状況の整理により、どこが厚くて、どこが薄いかを把握できた。取り組みが薄いところについては、取り組みの必要性が高いにもかかわらず進んでいない施策に着眼して、連携しながら進めてほしい。

## 内閣府クールジャパン・プロデューサー / 東北芸術工科大学 客員教授 陳内 裕樹 様

- **デジタルファーストな観光政策:** デジタルの活用が単なる手段ではなく、政策全般に関わり、EBPM(エビデンスに基づく政策決定)の実現に不可欠である。そのため、中期方針において重要な位置付けをしてきた。東北観光推進機構の尽力で、データプラットフォームは整備されたものの、すべての地域がこれを活用し、観光政策の変革に取り組んでいるとはいえない。AIとデータを活用し、最低限の予算で最大の成果(経済効果やウェルビーイング)を実現する必要がある。東北地域の観光地経営は、デジタル化ではなく「根本的な変革」が求められている。
- **成果の「見える化」:** JNTOのSNS上で日本ファンの登録数に対し、東北のファン数は極めて少ない。前向きに捉えると大チャンスであり、入込客数といった結果論に縛られず、客観的なデータ分析を基に成果を「見える化」することが重要である。
- **観光人材のデジタル対応強化:** デジタルを活用した観光経営を担う専門人材が不足。大学等と連携し、データドリブンな観光マネジメントを実践できる人材を育成すべきである。
- **次期計画に向けた提言:** DXは、単なるデジタル化ではなく、「根本的な経営変革」を意味する。次期計画では、「デジタルファースト」ではなく「トランスフォーム」を意識した取り組みが必要。ダッシュボードでリアルタイムに管理ができることが国際的な常識になっている。

## 4 課題認識

### ■ 既存の取り組みの継続・強化と重点分野の拡充

各分野における取り組みの進捗状況や今後の見通しに差があるため、バランスを考慮した対応が必要である。特に、必要性が高いにもかかわらず、取り組みが薄い分野については、強化策を講じる必要がある。

### ■ 官民連携の強化と民間機関の参画促進

広域的に周遊しやすい環境整備が進む中、県境を越えた連携の重要性が増している。また、オーバーツーリズム対策では、訪問客の誘導や環境保護を両立する計画的な対応が重要である。民間機関のさらなる参画を促し、官民連携を一層強化することが求められる。

### ■ 観光地・観光産業における人手不足への対応

観光需要の急速な回復に伴い、観光地・観光産業における人手不足が深刻化している。しかしながら、生産性向上を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進は限定的である。また、観光人材のデジタル対応強化も不可欠となっている。

### ■ 観光財源の確保と持続可能な観光施策の推進

観光施策の持続的な実施には安定した財源の確保が不可欠である。宿泊税の導入を含めた観光財源のあり方について検討し、地域の観光振興に資する適切な財源の確立が求められる。

### ■ 地域住民を巻き込んだ観光地域づくりの推進

現在、多くの取り組みがインバウンド誘客に集中しているが、地域住民の観光地づくりへの参画を促進する取り組みも重要である。地域をあげた仕組みづくりなど、地域と一体となった持続可能な観光の実現に向けた施策が求められる。

# 5 取り組みの方向性

持続可能な観光振興を実現するためには、官民や地域間、多様な産業との連携を強化し、地域社会と一体となった観光戦略を推進することが不可欠である。

特に、人材不足への対応、DX化による生産性向上(変革)、観光財源の安定化は喫緊の課題であり、積極的な施策展開が求められる。

これらの取り組みにより、観光を通じた地域経済の活性化の好循環を図り、地域における観光関連産業の持続的な発展を支えていくことが重要である。

## ■ 取り組みの方向性

### 既存の取り組みの継続・強化と重点分野の拡充

- 『観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議』における情報共有  
→各地域の取り組み状況を可視化、成功事例を横展開する。
- データに基づいた優先施策の選定と重点支援の実施

### 官民連携の強化と民間機関の参画促進

- 事業連携の強化や共同実施の推進  
→複層的な取り組みの実施により、効果の最大化、負担の軽減を図る。
- 民間企業のインセンティブ制度を設け、観光施策への参画を促進  
→民間機関が主体的に取り組める環境整備や支援策を推進する。

### 観光地・観光産業における人手不足への対応

- DX導入支援による業務効率化と省人化の推進
- データを客観的に分析し、観光地経営を担う専門人材の育成・強化

### 観光財源の確保と持続可能な観光施策の推進

- 宿泊税導入に向けて宮城県と仙台市の先行事例研究と議論の深化  
→地域の魅力向上や受入環境整備への活用が期待される。
- 観光関連事業の収益化を図る新たなビジネスモデルの検討

### 地域住民を巻き込んだ観光地域づくりの推進

- 地域住民に対する地域の観光の現状提示、今後の観光ビジョンの共有
- 地域住民を対象とする観光関連ワークショップやイベントの開催  
→地域住民の観光地域づくりへの参画機運の醸成をめざす。